

令和4年度

鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

鳥栖市水道事業会計
鳥栖市下水道事業会計

鳥栖市監査委員

凡 例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の%との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス
 - 「皆増」… 前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」… 本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

鳥 監 第 5 8 0 号
令 和 5 年 7 月 6 日

鳥 栖 市 長 向 門 慶 人 様

鳥 栖 市 監 査 委 員 川 崎 真 澄

鳥 栖 市 監 査 委 員 小 石 弘 和

令 和 4 年 度 鳥 栖 市 公 営 企 業 会 計 決 算
審 査 意 見 に つ い て

令 和 5 年 5 月 2 3 日 付 鳥 水 管 第 2 0 9 0 号 で、地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に
よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 鳥 栖 市 水 道 事 業 及 び 下 水 道 事 業 会 計 決 算 に つ い て、別 紙
の と お り 審 査 意 見 書 を 送 付 し ま す。

目 次

第1	審査の概要	6
第2	審査の結果	6
水道事業会計		
1	事業の概要について	9
2	予算及び決算について	10
3	経営成績について	13
4	財政状態について	15
5	資金の状況について	20
6	経営分析について	21
	む す び	24
附表		
1	比較損益計算書	26
2	比較貸借対照表	28
3	キャッシュ・フロー計算書	30
4	経営分析表	32
下水道事業会計		
1	事業の概要について	37
2	予算及び決算について	39
3	経営成績について	41
4	財政状態について	44
5	受益者負担金の状況について	48
6	資金の状況について	49
7	経営分析について	49
	む す び	52
附表		
1	比較損益計算書	54
2	比較貸借対照表	56
3	キャッシュ・フロー計算書	58
4	経営分析表	60

令和4年度 鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 鳥栖市水道事業会計決算

令和4年度 鳥栖市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年5月23日から令和5年7月5日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、市長から送付された決算書及び決算付属書類の審査にあたっては

- (1) 地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか
- (2) 計数は正確であるか
- (3) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか

を主眼としつつ、審査に必要な関係資料の提出及び必要に応じて説明を求めながら、経営内容の把握に努めた。

さらに、資材倉庫、浄水場に出向き、たな卸資産や事業施工状況の確認を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和4年度の経営成績並びに同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、各事業について審査の結果を記述する。

水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 事業実績

令和4年度(以下「本年度」という。)末における給水戸数は、前年度に比べ521戸(1.6%)増加して32,920戸、給水人口は72,486人となっており、普及率は前年度より0.1ポイントアップして97.7%となっている。

また、年間総給水量は7,685,652 m³で、1日平均給水量は前年度と比較して208 m³(1.0%)増加して21,057 m³となっている。

本年度水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

区 分	決 算 実 績	業 務 予 定 量	増 減
給水戸数	32,920 戸	32,500 戸	420 戸
年間総給水量	7,685,652 m ³	7,600,000 m ³	85,652 m ³
1日平均給水量	21,057 m ³	20,822 m ³	235 m ³

給配水の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度との比較	
				増減 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
行政区域内人口	人	74,229	73,838	391	100.5
給水人口	人	72,486	72,095	391	100.5
普及率	%	97.7	97.6	0.1	—
給水戸数	戸	32,920	32,399	521	101.6
年間配水量	m ³	8,225,940	8,125,350	100,590	101.2
1日平均配水量	m ³	22,537	22,260	277	101.2
1日最大配水量	m ³	25,690	24,070	1,620	106.7
年間給水量	m ³	7,685,652	7,610,130	75,522	101.0
1日平均給水量	m ³	21,057	20,849	208	101.0
配水管延長	m	425,820.0	424,106.7	1,713.3	100.4
有収率	%	93.4	93.7	△ 0.3	—

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率は、無収水量の割合が増えたことを一因に、前年度より0.3ポイントダウンし93.4%となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、497,788,230円が支出されており、内訳は次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、配水管布設工事5件(87,482,200円)、導水管布設工事1件(49,570,100円)のほか、浄水場逆洗水槽・天日乾燥床更新工事(72,911,300円)等が行われている。

(単位：円)

区 分	工 事 名 等	金 額
原水設備費	安楽寺水源地浸水対策工事実施設計業務委託料	20,020,000
	安楽寺水源地導水ポンプ及び電動仕切弁更新工事	43,120,000
浄水設備費	浄水場逆洗水槽・天日乾燥床更新工事	72,911,300
	浄水場沈殿池上部防水及び外壁塗装改修工事	8,558,000
	北部配水池上部防水及び外壁塗装改修工事	44,893,200
	機器購入費（北部配水池投込式水位計等）	6,380,440
送配水設備費	測量業務委託料（3件）	4,174,500
	地質等調査業務委託料（2件）	5,241,500
	不動産鑑定評価業務委託料（1件）	330,000
	配水管布設工事設計業務委託料（4件）	28,155,470
	配水管布設替工事設計業務委託料（1件）	1,155,000
	導水管布設工事設計業務委託料（1件）	9,047,630
	物件移転補償費	2,155,609
	配水管布設工事（5件）	87,482,200
	配水管布設替工事（5件）	45,934,900
	下水道工事関連配水管布設替工事（1件）	462,000
	雨水整備工事関連配水管布設替工事（2件）	12,571,900
	導水管布設工事（1件）	49,570,100
	橋梁添架負担金	238,260
	公共事業積算システム機器利用負担金	315,668
	土地購入費	27,673,559
	営業設備費	機器購入費（量水器）
リース資産購入費	リース資産購入費	442,855
	事業費支弁人件費等	25,867,309
	建設改良費計	497,788,230

(消費税を含む)

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
水道事業収益	1,603,864,000	1,647,443,626	43,579,626	102.7	100.0
1 営業収益	1,515,196,000	1,553,376,052	38,180,052	102.5	94.3
2 営業外収益	87,842,000	90,603,635	2,761,635	103.1	5.5
3 特別利益	826,000	3,463,939	2,637,939	419.4	0.2

(消費税を含む)

収益的収入は、予算現額1,603,864,000円に対し決算額1,647,443,626円であり、43,579,626円の収入増で執行率は102.7%となっている。

主な要因は、営業収益における給水収益の予算現額1,439,000,000円に対する28,670,073円の収入増である。

イ 収益的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
水道事業費用	1,444,570,000	1,423,569,678	21,000,322	98.5	100.0
1 営業費用	1,353,519,000	1,332,907,377	20,611,623	98.5	93.6
2 営業外費用	87,871,000	87,800,356	70,644	99.9	6.2
3 特別損失	1,180,000	2,861,945	△ 1,681,945	242.5	0.2
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

(消費税を含む)

収益的支出は、予算現額1,444,570,000円に対し決算額1,423,569,678円であり、21,000,322円の不用額を生じ、執行率は98.5%となっている。

不用額の主なものは、営業費用における配水及び給水費8,932,485円、原水及び浄水費4,404,693円である。なお、営業費用の減価償却費のうち有形固定資産減価償却費において65,925円、特別損失の過年度損益修正損において2,681,945円の予算超過が見られるが、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定に基づいた予算執行がなされている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額312,253,282円から支出額711,734,143円を差し引いた資本的収支は399,480,861円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,087,034円、過年度分損益勘定留保資金359,393,827円で補填されている。

ア 資本的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
資本的収入	511,523,000	312,253,282	△ 199,269,718	61.0	100.0
1 企業債	500,000,000	299,800,000	△ 200,200,000	60.0	96.0
2 工事負担金	5,477,000	6,406,035	929,035	117.0	2.1
3 他会計負担金	5,747,000	5,747,500	500	100.0	1.8
4 固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0.0
5 その他資本的収入	299,000	299,747	747	100.2	0.1

(消費税を含む)

資本的収入は、予算現額511,523,000円に対し決算額は312,253,282円であり、199,269,718円の収入減で執行率は61.0%となっている。

主要因は、企業債の予算現額500,000,000円に対する200,200,000円の収入減である。

イ 資本的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額の決 算総額に対 する構成比
資本的支出	1,236,735,000	711,734,143	491,843,000	33,157,857	57.5	100.0
1 建設改良費	1,017,789,000	497,788,230	491,843,000	28,157,770	48.9	69.9
2 企業債償還金	213,946,000	213,945,913	0	87	100.0	30.1
3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(消費税を含む)

資本的支出は、予算現額 1,236,735,000 円に対し決算額 711,734,143 円であり、執行率は 57.5% となっており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は 33,157,857 円となっている。

地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額に係る建設改良事業は、導・配水管整備事業となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、539,000,000 円とされている。本年度発行額は 299,800,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度の一時借入金の限度額は、600,000,000 円と定められていたが、本年度中の借入れはなかった。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行額は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
職員給与費	191,165,000	185,504,230	給料手当等 146,327,999
			法定福利費 30,823,231
			退職給付費 8,353,000

(消費税を含む)

(6) たな卸資産の購入限度額

本年度予算に定められた、たな卸資産の購入限度額 26,608,000 円に対し執行額は 7,907,790 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1,508,494,959 円に対し総費用 1,325,974,028 円で、182,520,931 円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において収益 1,414,356,953 円に対し費用 1,282,112,519 円で、132,244,434 円の利益を生じている。また、営業外収支においては、収益 90,674,067 円に対し費用 40,999,564 円で、49,674,503 円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は 181,918,937 円となっている。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表 1 比較損益計算書(26～27 頁)のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度に比べ 24,223,955 円 (1.6%) 増加している。主に営業収益が増加したことによる。

ア 営業収益

営業収益の決算額は、1,414,356,953 円で、前年度に比べ 21,496,050 円 (1.5%) 増加している。主な要因は、加入金が前年度に比べ 6,956,000 円 (△14.1%) 減少しているものの、受託工事収益が 13,019,277 円 (238.7%)、給水収益が 15,560,210 円 (1.2%) 増加したためである。

給水量、戸数及び水道料金の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別給水量、戸数及び水道料金年間実績表

(単位:m³、戸、円、%)

区 分		令和 4 年度			令和 3 年度		
		給水量	戸 数	水道料金	給水量	戸 数	水道料金
家事用	年間実績	5,463,048	359,723	876,016,150	5,479,349	353,872	874,863,200
	対前年度比	99.7	101.7	100.1	99.5	101.6	99.8
営業用	年間実績	1,295,459	26,037	275,144,700	1,284,113	25,667	271,883,050
	対前年度比	100.9	101.4	101.2	103.7	100.9	103.0
団体用	年間実績	308,485	4,334	74,026,300	320,515	4,350	75,565,550
	対前年度比	96.2	99.6	98.0	102.7	100.5	101.9
工場用	年間実績	601,628	1,029	103,502,200	491,650	1,017	87,100,700
	対前年度比	122.4	101.2	118.8	110.0	101.1	108.3
臨時用	年間実績	17,032	1,896	5,558,460	34,503	1,796	9,275,100
	対前年度比	49.4	105.6	59.9	192.6	120.2	181.9
合 計	年間実績	7,685,652	393,019	1,334,247,810	7,610,130	386,702	1,318,687,600
	前年度との増減値	75,522	6,317	15,560,210	88,250	6,181	18,630,490
	対前年度比	101.0	101.6	101.2	101.2	101.6	101.4

(消費税を含まない)

用途全体でみると、年間実績は前年度に比べ伸びている。工場用では、前年度に比べ年間給水量で 22.4 ポイント、水道料金で 18.8 ポイントのアップがみられ、事業者の生産活動が活発になっているものと推察される。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は、90,674,067 円で、前年度とほぼ同額となっている。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は、3,463,939 円で、前年度に比べ 2,727,595 円 (370.4%) 増加している。主な要因は、過去に無償譲渡され資産登録がされていなかった受贈財産について、資産登録するとともに長期前受金収益化累計額を過年度損益修正益として計上したためである。

(2) 費用

総費用は、前年度に比べ 113,638,939 円 (9.4%) 増加している。主に営業費用が増加したことによる。

ア 営業費用

営業費用の決算額は、1,282,112,519 円で、前年度に比べ 113,400,304 円 (9.7%) 増加している。主な要因は、配水及び給水費が 10,887,929 円 (Δ 9.0%) 減少したものの、原水及び浄水費が 61,444,602 円 (19.2%)、受託工事費が 12,870,000 円 (238.8%) 増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は、40,999,564 円で、前年度に比べ 2,405,840 円 (Δ 5.5%) 減少している。主な要因は、企業債利息が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は、2,861,945 円で、前年度に比べ 2,644,475 円 (1,216.0%) 増加している。主な要因は、過去に無償譲渡され資産登録がされていなかった受贈財産について、資産登録するとともに減価償却累計額を過年度損益修正損として計上したためである。

費用の内訳を年度別に示すと次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増 減 (A) - (B)	(A) (B)
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	159,599,367	12.0	156,351,520	12.9	3,247,847	102.1
委託料	182,174,816	13.7	155,594,097	12.8	26,580,719	117.1
修繕費	53,800,297	4.1	31,470,362	2.6	22,329,935	171.0
動力費	84,077,885	6.3	66,400,654	5.5	17,677,231	126.6
薬品費	77,339,740	5.8	64,942,670	5.4	12,397,070	119.1
材料費	4,981,480	0.4	2,327,802	0.2	2,653,678	214.0
受託工事費	18,259,000	1.4	5,389,000	0.4	12,870,000	338.8
減価償却費	585,279,964	44.1	566,400,880	46.7	18,879,084	103.3
資産減耗費	18,162,613	1.4	11,224,156	0.9	6,938,457	161.8
支払利息	40,926,349	3.1	43,347,966	3.6	△ 2,421,617	94.4
その他	101,372,517	7.7	108,885,982	9.0	△ 7,513,465	93.1
合 計	1,325,974,028	100.0	1,212,335,089	100.0	113,638,939	109.4

(消費税を含まない)

4 財政状態について

令和5年3月31日における貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円)

借 方		貸 方			
資 産 の 部	1 固定資産	13,584,143,407	1 固定負債	4,631,557,300	
	(1) 有形固定資産	13,265,259,974	(1) 企業債	4,453,126,045	
	イ 土地	298,389,228	(2) 長期リース債務	4,643,858	
	ロ 建物	659,386,917	(3) 引当金	173,787,397	
	ハ 構築物	9,474,661,624	2 流動負債	548,415,761	
	ニ 機械及び装置	2,559,986,213	(1) 企業債	235,318,901	
	ホ 車両運搬具	39,401,086	(2) 短期リース債務	1,313,393	
	ヘ 工具、器具及び備品	20,025,192	(3) 未払金	162,196,514	
	ト リース資産	6,143,985	(4) 前受金	28,250	
	チ 建設仮勘定	207,265,729	(5) 引当金	15,131,000	
	(2) 無形固定資産	116,883,433	(6) その他流動負債	134,427,703	
	(3) 投資その他の資産	202,000,000	3 繰延収益	1,525,570,085	
	2 流動資産	2,184,628,392	(1) 長期前受金	1,525,570,085	
	(1) 現金預金	2,044,455,224	負債計	6,705,543,146	
	(2) 未収金	51,327,553	資 本 の 部	1 資本金	8,371,784,453
	(3) 貯蔵品	10,345,615		2 剰余金	691,444,200
(4) 前払金	78,500,000	(1) 資本剰余金		236,987,354	
		(2) 利益剰余金		454,456,846	
		資本計	9,063,228,653		
資産合計	15,768,771,799	負債資本合計	15,768,771,799		

(消費税を含まない)

財政状態を前年度と比較すると、附表2比較貸借対照表（28～29頁）のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、15,768,771,799円で、前年度に比べ349,166,381円（2.3%）増加している。資産は、固定資産が前年度に比べ117,175,275円（△0.9%）減少し、流動資産が466,341,656円（27.1%）増加している。負債は、前年度に比べ166,645,450円（2.5%）増加し、固定負債が73,261,595円（1.6%）の増加、流動負債が144,374,410円（35.7%）の増加、繰延収益が50,990,555円（△3.2%）の減少となっている。資本は、前年度に比べ182,520,931円（2.1%）増加し、資本金が250,704,841円（3.1%）の増加、剰余金が68,183,910円（△9.0%）の減少となっている。

(1) 資 産

ア 固定資産

有形固定資産は、前年度に比べ土地が28,081,759円（10.4%）増加している。主な要因は、鳥栖市水道施設整備実施計画に伴う導配水管整備に必要な土地を購入したことによる。

無形固定資産は、ダム使用権が減価償却により前年度に比べ10,154,039円（△8.0%）減少している。

イ 流動資産

現金預金は、前年度に比べ392,052,493円（23.7%）増加し、年度末の残高は2,044,455,224円となっている。

未収金は、前年度に比べ4,485,067円（△8.0%）減少している。未収受託給水工事が6,904,066円（480.2%）増加したものの、未収消費税還付金及び未収地方消費税還付金が13,674,485円（皆減）減少したためである。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

(単位：円、%)

項 目		令和4年度(A)		令和3年度(B)		増 減 (A) - (B)	(A) (B)
		金額	構成比	金額	構成比		
営業 未収金	水道料金	36,149,530	—	35,440,324	—	709,206	102.0
	未収金貸倒引当金	△ 2,152,000	—	△ 1,825,000	—	△ 327,000	117.9
	計	33,997,530	66.2	33,615,324	60.2	382,206	101.1
	加入金	3,110,800	6.1	2,464,000	4.4	646,800	126.3
	受託給水工事	8,341,752	16.2	1,437,686	2.6	6,904,066	580.2
	手数料等	354,000	0.7	297,000	0.6	57,000	119.2
	小 計	45,804,082	89.2	37,814,010	67.8	7,990,072	121.1
営業 未収 外金	受取利息	1,000,189	1.9	1,000,189	1.8	0	100.0
	消費税還付金及び 地方消費税還付金	—	—	13,674,485	24.5	△ 13,674,485	皆減
	雑収益	30,368	0.1	22,968	0.0	7,400	132.2
	小 計	1,030,557	2.0	14,697,642	26.3	△ 13,667,085	7.0
そ 未 の 収 他 金	その他未収金	4,492,914	8.8	3,300,968	5.9	1,191,946	136.1
	小 計	4,492,914	8.8	3,300,968	5.9	1,191,946	136.1
合 計		51,327,553	100.0	55,812,620	100.0	△ 4,485,067	92.0

(消費税を含む)

水道料金収納における未納額を示すと次表のとおりである。

水道料金現年度分収納状況表

(単位：円、件、%)

区 分	調定額	収納額	未納額	未納件数
令和4年度(A)	1,467,670,073	1,438,759,696	28,910,377	8,314
令和3年度(B)	1,450,555,115	1,421,978,714	28,576,401	8,236
増減(A)―(B)	17,114,958	16,780,982	333,976	78
(A) (B) × 100	101.2	101.2	101.2	100.9

(消費税を含む)

※未納件数の表示については、調定1件に対し複数の収納(内金)があった場合でも、完納でない限りは未納1件として計上している。(次表も同じ)

水道料金過年度分内訳表

(単位：円、件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
過年度分調定額	10,552	92,016	90,693	193,822	969,937	1,436,784	1,816,356	2,253,763	28,576,401	35,440,324
年度中収納額	1,000	0	33,993	412	119,199	130,944	260,613	793,468	25,954,274	27,293,903
還付・充当額	0	0	0	0	0	0	1,100	△ 5,525	△ 311,313	△ 315,738
不納欠損額等	9,552	92,016	56,700	154,358	672,835	0	0	0	237,545	1,223,006
未納額	0	0	0	39,052	177,903	1,305,840	1,554,643	1,465,820	2,695,895	7,239,153
未納件数	0	0	0	13	23	468	619	546	1,029	2,698
不納欠損等件数	2	14	21	59	371	0	0	0	46	513

(消費税を含む)

※還付・充当額欄は、還付額(△)・充当額(+)の相殺後の額

※不納欠損額等は、漏水等による減免額を含む

水道料金収納率状況表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度	1,467,670,073	1,438,759,696	98.0	1,450,555,115	1,421,978,714	98.0	1,430,060,814	1,402,974,602	98.1
過年度	35,440,324	26,978,165	76.1	33,774,050	25,872,001	76.6	36,189,209	28,170,465	77.8
合 計	1,503,110,397	1,465,737,861	97.5	1,484,329,165	1,447,850,715	97.5	1,466,250,023	1,431,145,067	97.6

(消費税を含む)

本年度の水道料金の未納額は、前年度に比べ709,206円増加し36,149,530円となっている。現年度分の未納額が前年度に比べ333,976円増加し28,910,377円(8,314件)となり、過年度分の未納額が1,223,006円の不納欠損処分等(平成29年度以前分の985,461円(467件))が不納欠損処分、令和3年度分の237,545円(46件)が漏水減免等による過年度分更正減額が行われ、7,239,153円となっている。収納率は、前年度に比べて過年度分が0.5ポイントダウンしているが、全体では前年度と同率となっている。なお、福祉減免制度により本年度の水道基本料金延べ9,300件、14,743,300円が減免となっている。

前払金は、前年度に比べ78,500,000円(皆増)増加している。主な要因は、導・配水管布設工事に係る工事前払金の計上によるものである。

(2) 負 債

ア 固定負債

企業債が新たに299,800,000円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する企業債(流動負債)に235,318,901円が振り替えられたため、前年度に比べて64,481,099円増加している。

本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は4,688,444,946円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債4,453,126,045円と流動負債である企業

債 235,318,901 円を合算した額である。

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入高	令和4年度 償還高	未償還残高
企業債	4,602,590,859	299,800,000	213,945,913	4,688,444,946

イ 流動負債

未払金は、前年度に比べ 111,502,071 円 (219.9%) 増加している。主な要因は、本年度末に完了した工事等の代金支払いが翌年度4月となったこと、未払消費税及び未払地方消費税が計上されたことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上している。前年度に比べ 50,990,555 円 (△3.2%) 減少しているのは、当該長期前受金の収益化によるものである。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ 250,704,841 円 (3.1%) 増加している。これは、前年度の剰余金処分により、減債積立金から 50,704,841 円を、建設改良積立金から 200,000,000 円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度からの変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は 454,456,846 円となっている。

(単位:円)

項 目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分数	当年度末残高
減債積立金	0	171,935,915	0	171,935,915
建設改良積立金	0	100,000,000	0	100,000,000
項 目	繰越利益剰余金残高	当年度純利益	その他未処分利益 剰余金変動額	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	182,520,931	0	182,520,931

なお、当年度未処分利益剰余金 182,520,931 円は、剰余金処分計算書(案)によれば、減債積立金として 82,520,931 円、建設改良積立金として 100,000,000 円を処分することとなっており、次年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,409,002	740,926,698	10,482,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,805,059	△ 1,089,898,336	645,093,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,448,550	350,291,929	△ 264,843,379
資金増減額	392,052,493	1,320,291	390,732,202
資金期首残高	1,652,402,731	1,651,082,440	1,320,291
資金期末残高	2,044,455,224	1,652,402,731	392,052,493

<参照>30頁：附表3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは751,409,002円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは444,805,059円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは85,448,550円の増加となっており、業務活動と財務活動の資金により有形固定資産の取得資金が賄われている。この結果、資金は392,052,493円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は2,044,455,224円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態といえる。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 水道料金原価比較

(単位：円/㎥、%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
有収水量1㎥当たりの給水原価	158.43	147.27	133.22	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯工事費}+\text{材料及び不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1㎥当たりの供給単価	173.60	173.28	172.84	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1㎥当たりの販売収益	15.17	26.01	39.62	供給単価 - 給水原価
原価に対する収益率	9.58	17.66	29.74	$\frac{\text{販売収益}}{\text{給水原価}} \times 100$

本年度は、有収水量1㎥当たりの給水原価が158.43円、需要家に供給している供給単価が173.60円となったことで、販売収益は前年度に比べ10.84円減少している。また、原価に対する収益率は、前年度に比べ8.08ポイントダウンしている。

前年度に比べ給水原価算式の分子である経常費用、分母である年間有収水量いずれも増加しているが、経常費用の上げ幅が大きいことで給水原価は11.16円上がり、結果、販売収益が減少し、収益率が低下したものと考えられる。

(2) 経営成績の分析

水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
経営資本営業利益率(%)	0.86	1.49	2.16	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	9.35	16.09	23.12	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定+投資その他の資産)

水道事業の経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるのかを表す経営資本営業利益率が、前年度に比べ0.63ポイントダウンし、また、営業収益営業利益率も6.74ポイントダウンしている。いずれも前年度に比べ営業費用が増加したことにより、算式分子の営業利益が減少したことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
施設利用率	56.2	55.5	54.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	87.7	92.5	88.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	64.1	60.0	61.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

1日平均配水量が前年度に比べ1.2%増加し、1日最大配水量が前年度に比べ6.7%増加したことで、前年度に比べ施設利用率は0.7ポイントアップ、負荷率は4.8ポイントダウン、最大稼働率は4.1ポイントアップしている。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
平均給与	7,600	7,445	7,251	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	66,471	66,067	64,461	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働配分率	11.4	11.3	11.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※当該分析にあたっての営業収益は、受託工事収益を含まない数値

※今般、各年度とも損益勘定支弁職員のみの数値を用い、また、営業収益に受託工事収益を含まない数値で算出し直したため、令和2年度及び令和3年度の意見書の数値と整合していない

労働生産性は、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断され、労働配分率は、数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。前年度に比べ労働生産性は増加し、労働配分率は0.1ポイントアップしているが、これは、職員給与費及び営業収益のいずれも前年度に比べ増加し、職員給与費が営業収益より上げ幅が大きいためである。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
流動比率	398.4	425.3	362.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	67.2	67.8	68.8	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期資本比率	89.2	91.2	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$

※総資本：負債資本合計 ※長期資本：負債資本合計－流動負債 <参照> 32～33頁：附表4 経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 26.9 ポイントダウンしている。これは、流動資産及び流動負債のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分母の流動負債が分子の流動資産より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。流動負債における未払金の増加が比率下降の主な要因となっている。なお、比率は高いほど良く、200%以上あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より 0.6 ポイントダウンしている。資本金、剰余金及び繰延収益の合計額及び総資本のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分母の総資本が分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 2.0 ポイントダウンしている。算式分子の固定資産が前年度に比べ減少し、分母の長期資本が前年度に比べ増加したためである。なお、比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

むすび

本年度の水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

給水状況について前年度と比較してみると、給水戸数は521戸増（1.6%増）の32,920戸、年間給水量も75,522 m³増（1.0%増）の7,685,652 m³となっている。しかしながら、有収率が無収水量の割合増加により0.3ポイントダウンし93.4%となっている。有収率の向上は経営の効率化につながることから、引き続き漏水防止対策及び老朽管の更新事業を推進し、長期的に安定した有収率の維持を望むところである。なお、給水量を用途別にみると、前年度に比べ家事用は若干減少しているが、営業用、工場の用途においては増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和に伴い、国内経済が回復基調となってきたことが要因と考えられる。

建設改良事業については、導水管布設工事、老朽化の進んだ配水管を耐震性のある管に取り替える配水管布設替工事ほか浄水場の設備更新工事などに取り組み、水道施設の整備充実が図られているところである。

経営状況については、前年度と比較して給水収益及び受託工事収益等は増加したものの、物価高騰による動力費、修繕費及び委託料等の物件費が増えたため、今年度純利益は前年度より89,414,984円減益の182,520,931円となっている。

収益性については、営業収益対営業費用比率及び総収益対総費用比率は、いずれも100%を上回っていることから経営状況は安定していると判断できるが、更なる経費の節減、未収金対策に鋭意努められることを期待するところである。

健全性・安全性について前年度と比較してみると、自己資本構成比率は0.6ポイントダウンの67.2%であり、また流動比率は26.9ポイントダウンしてはいるものの、短期債務に対して十分な支払能力を有しているとされる200%以上の水準を大きく上回る398.4%であり、財務的安定は堅調に推移していると判断できる。

本年度水道事業会計決算については以上のとおりであり、安定した経営をされていることは評価できるところである。

今後も緩やかな人口増加は見込めるが、生活スタイルの変化、節水意識の高まりや節水型設備の普及等により、水道料金の収入増は期待できない。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の停滞は回復基調にはあるものの、人件費や燃料費等の物価高騰、水道施設の老朽化や大雨等の自然災害に対応した施設の更新や耐震化等に伴う経費の増加が見込まれる等、経営環境は非常に厳しいものとなっていくことが推測され、経営状況及び財政状況の的確な把握に努めることが重要であると考えるところである。

今後、「鳥栖市水道事業ビジョン（令和2年8月改定）」に基づき、水道事業経営を取り巻く環境等を多方面から見据えながら、健全性の確保に向け、引き続き合理的、効果的な運営を図られるとともに、安全・安心で良質な水の安定的かつ持続的供給、ライフラインとして災害に強い水道の確保をすることで市民の信頼に応え、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比較損益計算書

		借		方			
年度別 科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)	
	金額	構成比	金額	構成比			
1 営業費用	1,282,112,519	96.7	1,168,712,215	96.4	113,400,304	109.7	
(1)原水及び浄水費	381,427,495	28.8	319,982,893	26.4	61,444,602	119.2	
(2)配水及び給水費	109,821,311	8.3	120,709,240	10.0	△ 10,887,929	91.0	
(3)受託工事費	18,259,000	1.4	5,389,000	0.4	12,870,000	338.8	
(4)業務費	106,589,612	8.0	91,766,711	7.6	14,822,901	116.2	
(5)総係費	62,572,524	4.7	53,239,335	4.4	9,333,189	117.5	
(6)減価償却費	585,279,964	44.1	566,400,880	46.7	18,879,084	103.3	
(7)資産減耗費	18,162,613	1.4	11,224,156	0.9	6,938,457	161.8	
2 営業外費用	40,999,564	3.1	43,405,404	3.6	△ 2,405,840	94.5	
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	40,926,349	3.1	43,347,966	3.6	△ 2,421,617	94.4	
(2)雑支出	73,215	0.0	57,438	0.0	15,777	127.5	
3 特別損失	2,861,945	0.2	217,470	0.0	2,644,475	1,316.0	
(1)過年度損益 修正損	2,861,945	0.2	217,470	0.0	2,644,475	1,316.0	
費用合計	1,325,974,028	100.0	1,212,335,089	100.0	113,638,939	109.4	
当年度純利益(△は損失)	182,520,931		271,935,915		△ 89,414,984	67.1	
合計	1,508,494,959		1,484,271,004		24,223,955	101.6	

(単位:円、%)

貸 方						
年度別 科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増 減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	1,414,356,953	93.8	1,392,860,903	93.8	21,496,050	101.5
(1) 給水収益	1,334,247,810	88.5	1,318,687,600	88.8	15,560,210	101.2
(2) 加 入 金	42,272,000	2.8	49,228,000	3.3	△ 6,956,000	85.9
(3) 受託工事収益	18,473,330	1.2	5,454,053	0.4	13,019,277	338.7
(4) その他の 営業収益	19,363,813	1.3	19,491,250	1.3	△ 127,437	99.3
2 営業外収益	90,674,067	6.0	90,673,757	6.1	310	100.0
(1) 受取利息及び 配当金	3,083,376	0.2	3,103,740	0.2	△ 20,364	99.3
(2) 長期前受金戻入	87,230,248	5.8	86,007,078	5.8	1,223,170	101.4
(3) 雑 収 益	360,443	0.0	1,562,939	0.1	△ 1,202,496	23.1
3 特別利益	3,463,939	0.2	736,344	0.1	2,727,595	470.4
(1) 過年度損益 修正益	2,624,400	0.2	—	—	2,624,400	皆増
(2) その他特別利益	839,539	0.0	736,344	0.1	103,195	114.0
収益合計	1,508,494,959	100.0	1,484,271,004	100.0	24,223,955	101.6
合 計	1,508,494,959		1,484,271,004		24,223,955	101.6

附表2

比較貸借対照表

科目	借		方		増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	令和4年度(A)		令和3年度(B)			
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	13,584,143,407	86.1	13,701,318,682	88.8	△ 117,175,275	99.1
(1) 有形固定資産	13,265,259,974	84.0	13,372,281,210	86.7	△ 107,021,236	99.2
イ 土地	298,389,228	1.9	270,307,469	1.7	28,081,759	110.4
ロ 建物	659,386,917	4.2	630,959,228	4.1	28,427,689	104.5
ハ 構築物	9,474,661,624	60.1	9,555,208,346	62.0	△ 80,546,722	99.2
ニ 機械及び装置	2,559,986,213	16.2	2,679,904,981	17.4	△ 119,918,768	95.5
ホ 車両運搬具	39,401,086	0.2	50,420,686	0.3	△ 11,019,600	78.1
ヘ 工具、器具及び備品	20,025,192	0.1	26,798,841	0.2	△ 6,773,649	74.7
ト リース資産	6,143,985	0.0	1,555,339	0.0	4,588,646	395.0
チ 建設仮勘定	207,265,729	1.3	157,126,320	1.0	50,139,409	131.9
(2) 無形固定資産	116,883,433	0.8	127,037,472	0.8	△ 10,154,039	92.0
イ ダム使用権	116,883,433	0.8	127,037,472	0.8	△ 10,154,039	92.0
(3) 投資その他の資産	202,000,000	1.3	202,000,000	1.3	0	100.0
イ 投資有価証券	200,000,000	1.3	200,000,000	1.3	0	100.0
ロ 出資金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,184,628,392	13.9	1,718,286,736	11.2	466,341,656	127.1
(1) 現金預金	2,044,455,224	13.0	1,652,402,731	10.7	392,052,493	123.7
(2) 未収金	51,327,553	0.3	55,812,620	0.4	△ 4,485,067	92.0
(3) 貯蔵品	10,345,615	0.1	10,071,385	0.1	274,230	102.7
(4) 前払金	78,500,000	0.5	—	—	78,500,000	皆増
資産合計	15,768,771,799	100.0	15,419,605,418	100.0	349,166,381	102.3

(単位:円、%)

貸 方						
科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増 減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	4,631,557,300	29.3	4,558,295,705	29.6	73,261,595	101.6
(1) 企業債	4,453,126,045	28.2	4,388,644,946	28.5	64,481,099	101.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,453,126,045	28.2	4,388,644,946	28.5	64,481,099	101.5
(2) 長期リース債務	4,643,858	0.0	816,229	0.0	3,827,629	568.9
(3) 引当金	173,787,397	1.1	168,834,530	1.1	4,952,867	102.9
イ退職給付引当金	163,787,397	1.0	158,834,530	1.0	4,952,867	103.1
ロ修繕引当金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	100.0
2 流動負債	548,415,761	3.5	404,041,351	2.6	144,374,410	135.7
(1) 企業債	235,318,901	1.5	213,945,913	1.4	21,372,988	110.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	235,318,901	1.5	213,945,913	1.4	21,372,988	110.0
(2) 短期リース債務	1,313,393	0.0	324,009	0.0	989,384	405.4
(3) 未払金	162,196,514	1.0	50,694,443	0.3	111,502,071	319.9
(4) 前受金	28,250	0.0	22,650	0.0	5,600	124.7
(5) 引当金	15,131,000	0.1	14,244,000	0.1	887,000	106.2
イ賞与引当金	15,131,000	0.1	14,244,000	0.1	887,000	106.2
(6) その他流動負債	134,427,703	0.9	124,810,336	0.8	9,617,367	107.7
3 繰延収益	1,525,570,085	9.7	1,576,560,640	10.2	△ 50,990,555	96.8
(1) 長期前受金	1,525,570,085	9.7	1,576,560,640	10.2	△ 50,990,555	96.8
イ受贈財産評価額	122,253,323	0.8	102,260,669	0.6	19,992,654	119.6
ロ工事負担金	1,230,013,715	7.8	1,295,685,719	8.4	△ 65,672,004	94.9
ハ国庫補助金	—	—	2,261,697	0.0	△ 2,261,697	皆減
ニ他会計負担金	134,754,383	0.9	134,352,166	0.9	402,217	100.3
ホその他長期前受金	38,548,664	0.2	42,000,389	0.3	△ 3,451,725	91.8
負債合計	6,705,543,146	42.5	6,538,897,696	42.4	166,645,450	102.5
1 資本金	8,371,784,453	53.1	8,121,079,612	52.7	250,704,841	103.1
2 剰余金	691,444,200	4.4	759,628,110	4.9	△ 68,183,910	91.0
(1) 資本剰余金	236,987,354	1.5	236,987,354	1.5	0	100.0
イ受贈財産評価額	33,836,245	0.2	33,836,245	0.2	0	100.0
ロ工事負担金	166,755,198	1.1	166,755,198	1.1	0	100.0
ハ他会計負担金	36,395,911	0.2	36,395,911	0.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	454,456,846	2.9	522,640,756	3.4	△ 68,183,910	87.0
イ減債積立金	171,935,915	1.1	—	—	171,935,915	皆増
ロ建設改良積立金	100,000,000	0.6	—	—	100,000,000	皆増
ハ当年度未処分利益剰余金	182,520,931	1.2	522,640,756	3.4	△ 340,119,825	34.9
資本合計	9,063,228,653	57.5	8,880,707,722	57.6	182,520,931	102.1
負債資本合計	15,768,771,799	100.0	15,419,605,418	100.0	349,166,381	102.3

附表3

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	182,520,931	271,935,915	△ 89,414,984
減価償却費	585,279,964	566,400,880	18,879,084
資産減耗費	18,162,613	11,224,156	6,938,457
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,952,867	△ 2,349,200	7,302,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	887,000	△ 16,000	903,000
長期前受金戻入額	△ 87,230,248	△ 86,007,078	△ 1,223,170
過年度損益修正益	△ 2,624,400	—	△ 2,624,400
過年度損益修正損	2,624,400	—	2,624,400
受取利息及び配当金	△ 3,083,376	△ 3,103,740	20,364
支払利息	40,926,349	43,347,966	△ 2,421,617
未収金の増減額(△は増加)	4,485,067	△ 5,290,354	9,775,421
前払金の増減額(△は増加)	△ 78,500,000	12,400,000	△ 90,900,000
未払金の増減額(△は減少)	111,502,071	△ 23,202,926	134,704,997
前受金の増減額(△は減少)	5,600	2,490	3,110
その他流動負債の増減額(△は減少)	9,617,367	△ 4,029,355	13,646,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 274,230	△ 141,830	△ 132,400
小計	789,251,975	781,170,924	8,081,051
利息及び配当金の受取額	3,083,376	3,103,740	△ 20,364
利息の支払額	△ 40,926,349	△ 43,347,966	2,421,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,409,002	740,926,698	10,482,304
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 457,258,341	△ 1,115,440,740	658,182,399
負担金による収入	12,453,282	25,542,404	△ 13,089,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,805,059	△ 1,089,898,336	645,093,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	299,800,000	609,000,000	△ 309,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 213,945,913	△ 257,907,451	43,961,538
リース債務の返済による支出	△ 405,537	△ 800,620	395,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,448,550	350,291,929	△ 264,843,379
資金増減額(△は減少)	392,052,493	1,320,291	390,732,202
資金期首残高	1,652,402,731	1,651,082,440	1,320,291
資金期末残高	2,044,455,224	1,652,402,731	392,052,493

附表4

經 營 分 析 表

項 目	計 算 式 (令 和 4 年 度 数 値)	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (13,584,143) 千円}}{\text{固定資産+流動資産 (15,768,772) 千円}} \times 100$	86.1	88.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (4,631,557) 千円}}{\text{負債資本合計 (15,768,772) 千円}} \times 100$	29.4	29.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (10,588,799) 千円}}{\text{負債資本合計 (15,768,772) 千円}} \times 100$	67.2	67.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (13,584,143) 千円}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 (15,220,356) 千円}} \times 100$	89.2	91.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,184,628) 千円}}{\text{流動負債 (548,416) 千円}} \times 100$	398.4	425.3
酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金) (2,095,783) 千円}}{\text{流動負債 (548,416) 千円}} \times 100$	382.2	422.8
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,044,455) 千円}}{\text{流動負債 (548,416) 千円}} \times 100$	372.8	409.0
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,395,884) 千円}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定) (13,136,575) 千円}} \times 100$	0.11	0.11
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,395,884) 千円}}{\text{平均営業未収金 (43,798) 千円}} \times 100$	31.87	36.47
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 (585,280) 千円}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費 (13,461,768) 千円}} \times 100$	4.3	4.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (182,521) 千円}}{\text{平均負債資本合計 (15,594,189) 千円}} \times 100$	1.2	1.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (1,508,495) 千円}}{\text{総費用 (1,325,974) 千円}} \times 100$	113.8	122.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,395,884) 千円}}{\text{営業費用-受託工事費 (1,263,854) 千円}} \times 100$	110.4	119.3

※ 計算式中の「平均」は「(期首+期末) ÷ 2」を表す

摘 要
<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。</p>
<p>総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。</p>
<p>総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。</p>
<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。</p>
<p>1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。</p>
<p>流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。</p>
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。</p>
<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。</p>
<p>未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。</p>
<p>償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。</p>
<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。</p>
<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。</p>
<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。</p>

下水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 事業実績

令和4年度（以下「本年度」という。）末における下水道使用戸数は、前年度に比べ 565 戸（1.8%）増加して 31,822 戸、処理区域内人口は 397 人増加して 74,003 人となっており、普及率は前年度同様 99.7%となっている。

また、水洗化人口は、535 人（0.8%）増加して 68,541 人となり、水洗化率は、0.2 ポイントアップして 92.6%となっている。

本年度下水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

区 分	決算実績	業務予定量	増 減
水洗化戸数	30,470 戸	29,700 戸	770 戸
年間総処理水量	8,491,149 m ³	9,180,000 m ³	△ 688,851 m ³
1日平均処理水量	23,263 m ³	25,151 m ³	△ 1,888 m ³

業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度との比較	
				増減 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
住民基本台帳人口	人	74,229	73,838	391	100.5
処理区域内人口	人	74,003	73,606	397	100.5
普及率	%	99.7	99.7	0.0	—
水洗化人口	人	68,541	68,006	535	100.8
水洗化率	%	92.6	92.4	0.2	—
使用戸数	戸	31,822	31,257	565	101.8
年間処理水量	m ³	8,491,149	9,200,852	△ 709,703	92.3
1日平均処理水量	m ³	23,263	25,208	△ 1,945	92.3
年間有収水量	m ³	8,580,731	8,569,759	10,972	100.1
有収率	%	101.1	93.1	8.0	—
基本計画面積	ha	2,334.1	2,334.1	0.0	100.0
認可区域面積	ha	2,334.1	2,334.1	0.0	100.0
整備面積	ha	2,293.6	2,291.9	1.7	100.1
管きよ総延長（注）	m	481,718.1	480,943.2	774.9	100.2

（注）本年度の管きよ総延長の数値は下水道台帳整備前の概算数値であり、前年度の数値は下水道台帳整備後の数値である。そのため、前年度の数値は、前年度意見書の数値と整合していない。

年間処理水量は、前年度に比べ 709,703 m³（△7.7%）減少して 8,491,149 m³、年間有収水量は 10,972 m³（0.1%）増加して 8,580,731 m³となっている。結果、有収率は、8.0 ポイントアップして 101.1%となっている。

なお、本年度末現在の下水道整備面積は 2,293.6ha、認可区域面積に対する整備率は 98.3%となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、1,178,170,242円が支出されており、内訳は、次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、浄化センター水処理設備増設工事委託（630,535,800円）、汚水管等築造工事（245,472,198円）、雨水整備事業（159,270,100円）等が行われている。

(単位：円)

区 分	工 事 名 等	金 額
施設建設費	試験堀調査業務委託料	251,900
	県河川拡幅事業関連委託料	497,200
	実施設計業務委託料	3,514,000
	雨水整備事業関連委託料	9,110,700
	管路施設耐震化業務関連委託料	264,000
	管渠ストックマネジメント業務関連委託料	6,325,000
	北部中継ポンプ場実施設計作成委託料	22,000,000
	浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）委託料	21,000,000
	浄化センター水処理設備増設工事委託料	630,535,800
	雨水整備事業に伴う水道管移設補償費	17,566,731
	雨水整備事業に伴う物件移設補償費	1,280,061
	汚水管等築造工事に伴う水道管移設補償費	647,127
	汚水管等築造工事	245,472,198
	雨水整備事業	159,270,100
	舗装復旧等工事	13,660,900
	公共事業積算システム利用負担金等	434,228
	事業費支弁人件費及びその他の経費	46,156,021
営業設備費	有形固定資産購入費（デジタル無線機）	106,040
リース資産購入費	リース資産購入費	78,236
建 設 改 良 費 計		1,178,170,242

(消費税を含む)

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
下水道事業収益	2,669,827,000	2,650,438,744	△ 19,388,256	99.3	100.0
1 営業収益	1,504,522,000	1,509,636,864	5,114,864	100.3	57.0
2 営業外収益	1,159,691,000	1,132,952,250	△ 26,738,750	97.7	42.7
3 特別利益	5,614,000	7,849,630	2,235,630	139.8	0.3

(消費税を含む)

収益的収入は、予算現額 2,669,827,000 円に対し決算額 2,650,438,744 円であり、19,388,256 円の収入減で執行率は 99.3%となっている。

主な要因は、営業外収益における他会計補助金の予算現額 425,854,000 円に対する 26,824,000 円の収入減である。

イ 収益的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
下水道事業費用	2,406,322,000	2,374,278,635	32,043,365	98.7	100.0
1 営業費用	2,101,834,000	2,082,782,734	19,051,266	99.1	87.7
2 営業外費用	303,073,000	290,309,331	12,763,669	95.8	12.2
3 特別損失	415,000	1,186,570	△ 771,570	285.9	0.1
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(消費税を含む)

収益的支出は、予算現額 2,406,322,000 円に対し決算額 2,374,278,635 円で 32,043,365 円の不用額を生じ、執行率は 98.7%となっている。

不用額の主なものは、営業費用における総係費 8,354,571 円及び処理場費 7,746,984 円、営業外費用における消費税及び地方消費税 12,738,600 円である。なお、営業費用の固定資産除却費において 38,161 円、特別損失の過年度損益修正損において 771,570 円の予算超過が見られるが、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定に基づいた予算執行がなされている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額 1,642,860,592 円から支出額 2,673,278,974 円を差し引いた資本的収支は

1,030,418,382円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,136,601円、減債積立金32,910,144円、過年度分損益勘定留保資金19,073,696円、当年度分損益勘定留保資金729,297,941円、当年度利益剰余金処分額200,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入
収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
資本的収入	2,147,051,410	1,642,860,592	△ 504,190,818	76.5	100.0
1 企業債	1,315,400,000	1,051,700,000	△ 263,700,000	80.0	64.0
2 国庫補助金	683,331,190	448,738,390	△ 234,592,800	65.7	27.3
3 出資金	1,537,000	1,537,000	0	100.0	0.1
4 分担金及び負担金	146,645,220	140,746,233	△ 5,898,987	96.0	8.6
5 固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0.0
6 その他資本的収入	138,000	138,969	969	100.7	0.0

(消費税を含む)

資本的収入は、予算現額2,147,051,410円に対し決算額は1,642,860,592円であり、504,190,818円の収入減で執行率は76.5%となっている。

主な要因は、企業債の予算現額1,315,400,000円に対する263,700,000円の収入減、国庫補助金の予算現額683,331,190円に対する234,592,800円の収入減である。

イ 資本的支出
支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不用額	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
資本的支出	3,177,863,800	2,673,278,974	485,272,000	19,312,826	84.1	100.0
1 建設改良費	1,682,753,800	1,178,170,242	485,272,000	19,311,558	70.0	44.1
2 企業債償還金	1,495,110,000	1,495,108,732	0	1,268	100.0	55.9

(消費税を含む)

資本的支出は、予算現額3,177,863,800円に対し決算額2,673,278,974円であり、執行率は84.1%となっており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は19,312,826円となっている。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越に係る建設改良費は、下水道施設整備事業及び管きよ整備事業となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、1,191,700,000円とされている。本年度発行が行われた1,051,700,000円のうち予算繰越分121,200,000円を除く発行額は930,500,000円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度予算に定める一時借入金の限度額は、2,000,000,000円とされている。本年度中の借入残高最高額は、水道事業からの借入れ700,000,000円で、限度額の範囲内で執行されている。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行状況は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考	
職員給与費	105,470,000	101,764,770	給料手当等	80,698,126
			法定福利費	16,661,644
			退職給付費	4,405,000

(消費税を含む)

(6) 他会計からの補助金

本年度予算に定める一般会計から補助を受ける金額は、425,854,000円となっている。収益的収入に399,030,000円が受け入れられ、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益2,518,818,724円に対し総費用2,291,989,737円で、226,828,987円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において、収益1,377,860,856円に対し費用2,034,432,288円で、656,571,432円の損失を生じている。また、営業外収支においては、収益1,133,108,238円に対し費用256,370,879円で、876,737,359円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は220,165,927円となっている。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表1比較損益計算書(54～55頁)のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度に比べ48,171,512円(△1.9%)減少している。これは、営業外収益が減少したことによる。

ア 営業収益

営業収益の決算額は、1,377,860,856円で、前年度に比べ6,510,285円(0.5%)増加して

いる。主な要因は、下水道使用料が6,832,595円(0.5%)、他会計負担金が2,977,000円(7.4%)増加したためである。

排水量、戸数及び下水道使用料の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別排水量、戸数及び下水道使用料年間実績表

(単位: m³、戸、円、%)

区 分		令和4年度			令和3年度		
		排水量	戸数	下水道使用料	排水量	戸数	下水道使用料
家事用	年間実績	5,602,542	351,822	683,068,525	5,624,573	345,298	683,467,840
	対前年度比	99.6	101.9	99.9	99.5	101.6	99.8
営業用	年間実績	1,282,669	24,053	239,756,115	1,263,388	22,116	235,838,340
	対前年度比	101.5	108.8	101.7	103.5	101.5	104.3
団体用	年間実績	274,550	3,743	52,669,640	284,300	3,762	54,543,275
	対前年度比	96.6	99.5	96.6	101.9	100.7	102.1
工場用	年間実績	1,416,014	1,005	317,552,790	1,395,652	993	312,969,210
	対前年度比	101.5	101.2	101.5	99.1	100.2	99.1
臨時用	年間実績	4,956	522	1,116,315	1,846	360	512,125
	対前年度比	268.5	145.0	218.0	59.4	162.9	82.8
合 計	年間実績	8,580,731	381,145	1,294,163,385	8,569,759	372,529	1,287,330,790
	前年度との増減値	10,972	8,616	6,832,595	7,704	5,897	6,733,170
	対前年度比	100.1	102.3	100.5	100.1	101.6	100.5

(消費税を含まない)

用途全体で見ると前年度に比べ年間実績は伸びている。下水道使用料において、家事用は前年度に比べ減収となっているが、営業用及び工場用は増収となっており、事業者の企業活動が活発になっているものと推察される。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は、1,133,108,238円で、前年度に比べ61,127,177円(△5.1%)減少している。主な要因は、長期前受金戻入が19,445,442円(2.7%)増加したものの、他会計補助金が76,418,000円(△16.1%)減少したためである。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は、7,849,630円で、前年度に比べ6,445,380円(459.0%)増加している。主な要因は、過年度損益修正益として地上権設定に伴う利益を計上したためである。

(2) 費 用

総費用は、前年度に比べ39,909,645円(1.8%)増加している。営業外費用が26,225,066円、特別損失が8,310,929円減少したものの、営業費用が74,445,640円増加したためである。

ア 営業費用

営業費用の決算額は、2,034,432,288円で、前年度に比べ74,445,640円(3.8%)増加している。主な要因は、減価償却費が26,020,993円(1.8%)、処理場費が19,792,725円(4.7%)、総係費が18,388,013円(47.1%)増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は、256,370,879円で、前年度に比べ26,225,066円(△9.3%)減少している。主な要因は、企業債利息が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は、1,186,570円で、前年度に比べ8,310,929円(△87.5%)減少している。主な要因は、前年度にその他特別損失として計上していた浄化センター長寿命化工事に伴う除却費が皆減したことによる。

費用の内訳を年度別に示すと次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増 減 (A) - (B)	(A) (B)
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	58,475,515	2.6	59,568,715	2.6	△ 1,093,200	98.2
委託料	440,084,602	19.2	401,050,971	17.8	39,033,631	109.7
修繕費	23,006,000	1.0	24,464,180	1.1	△ 1,458,180	94.0
材料費	3,049,865	0.1	3,990,432	0.2	△ 940,567	76.4
減価償却費	1,435,040,275	62.6	1,409,019,282	62.6	26,020,993	101.8
資産減耗費	52,008,817	2.3	37,666,455	1.7	14,342,362	138.1
支払利息	252,043,187	11.0	279,373,106	12.4	△ 27,329,919	90.2
その他	28,281,476	1.2	36,946,951	1.6	△ 8,665,475	76.5
合計	2,291,989,737	100.0	2,252,080,092	100.0	39,909,645	101.8

(消費税を含まない)

費用から特別損失を除く経常費用2,290,803,167円に占める維持管理費と資本費の割合は、次表のとおりである。維持管理費は、551,715,708円で24.1%、資本費は、1,739,087,459円で75.9%となっている。

維持管理費及び資本費

(単位:円、%)

区 分	金 額	構成比率
経 常 費 用	2,290,803,167	100.0
① 維持管理費	551,715,708	24.1
② 資本費	1,739,087,459	75.9
減価償却費	1,435,040,275	62.6
資産減耗費	52,008,817	2.3
企業債利息等	252,038,367	11.0

経常費用を汚水処理費、雨水処理費等経費に区分して示すと次表のとおりである。

汚水処理費等

(単位：千円、%)

区 分	汚水処理費		雨水処理費		その他の経費		合計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
維持管理費	542,349	98.3	—	—	9,367	1.7	551,716	100.0
資本費	751,814	43.2	43,466	2.5	943,807	54.3	1,739,087	100.0
計	1,294,163	56.5	43,466	1.9	953,174	41.6	2,290,803	100.0

下水道使用料で賄うべき汚水処理費は、下水道使用料 1,294,163 千円で充足しており、不足分の一般会計からの繰入は生じていない。また、汚水処理費中の資本回収比率は 100.0%となっている。

※ 資本回収比率 = (下水道使用料 - 汚水処理維持管理費) ÷ 汚水処理資本費 × 100

4 財政状態について

令和5年3月31日における貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円)

借 方		貸 方			
資 産 の 部	1 固定資産	41,431,425,040	1 固定負債	17,067,537,729	
	(1) 有形固定資産	41,425,476,136	(1) 企業債	17,004,867,716	
	イ 土地	746,505,245	(2) 長期リース債務	1,449,665	
	ロ 建物	1,141,946,020	(3) 引当金	61,220,348	
	ハ 構築物	34,965,698,834	2 流動負債	1,767,618,184	
	ニ 機械及び装置	3,317,927,338	(1) 企業債	1,294,415,841	
	ホ 工具、器具及び備品	5,556,642	(2) 短期リース債務	369,233	
	ヘ リース資産	1,867,160	(3) 未払金	359,209,110	
	ト 建設仮勘定	1,245,974,897	(4) 前受金	57,370,000	
	(2) 無形固定資産	5,948,904	(5) 引当金	7,784,000	
	2 流動資産	579,832,079	(6) その他流動負債	48,470,000	
	(1) 現金預金	136,882,431	3 繰延収益	20,211,415,057	
	(2) 未収金	335,019,648	(1) 長期前受金	20,211,415,057	
	(3) 前払金	107,930,000	負債計	39,046,570,970	
			資 本 の 部	1 資本金	1,900,205,040
				2 剰余金	1,064,481,109
		(1) 資本剰余金		522,741,978	
		(2) 利益剰余金		541,739,131	
資産合計	42,011,257,119	資本計	2,964,686,149	負債資本合計	42,011,257,119

(消費税を含まない)

財政状態を前年度と比較すると、附表2比較貸借対照表(56～57頁)のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、42,011,257,119 円で、前年度に比べ 214,378,951 円(△0.5%)減少している。資産は、固定資産が前年度に比べ 368,373,359 円(△0.9%)

減少し、流動資産が 153,994,408 円 (36.2%) 増加している。負債は、前年度に比べ 442,744,938 円 (△1.1%) 減少し、固定負債が 238,418,759 円 (△1.4%) の減少、流動負債が 43,037,359 円 (△2.4%) の減少、繰延収益が 161,288,820 円 (△0.8%) の減少となっている。資本は、前年度に比べ 228,365,987 円 (8.3%) 増加し、資本金が 186,355,162 円 (10.9%) の増加、剰余金が 42,010,825 円 (4.1%) の増加となっている。

(1) 資 産

ア 固定資産

無形固定資産において、地上権が皆増している。従前においては下水道本管が埋設された土地の所有者と鳥栖市の 2 者間で地上権設定契約を締結していたが、今回、当該土地について地上権設定登記を行ったものである。

イ 流動資産

現金預金は、前年度に比べ 34,950,266 円 (△20.3%) 減少し、年度末の残高は 136,882,431 円となっている。

未収金は、前年度に比べ 127,720,474 円 (61.6%) 増加している。主な要因は、その他未収金として、中原鳥栖線地盤改良工事に係る負担金及び西田川大規模特定河川事業に係る負担金が計上されているためである。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

(単位：円、%)

項 目	令和 4 年度 (A)		令和 3 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	(A) (B)	
	金額	構成比	金額	構成比			
営業未収金	下水道使用料	166,976,916	—	163,974,340	—	3,002,576	101.8
	未収金貸倒引当金	△ 3,549,000	—	△ 2,957,000	—	△ 592,000	120.0
	計	163,427,916	48.8	161,017,340	77.7	2,410,576	101.5
	農集排使用料	—	—	39,472	0.0	△ 39,472	皆減
	し尿等処理負担金等	42,627,061	12.7	46,242,362	22.3	△ 3,615,301	92.2
	小 計	206,054,977	61.5	207,299,174	100.0	△ 1,244,197	99.4
その 他の 収 他 金	その他未収金	128,964,671	38.5	—	—	128,964,671	皆増
	小 計	128,964,671	38.5	—	—	128,964,671	皆増
合 計	335,019,648	100.0	207,299,174	100.0	127,720,474	161.6	

(消費税を含む)

営業未収金の下水道使用料 166,976,916 円と下水道使用料未納額 (現年度 + 過年度) 44,658,633 円 (次表記載) の差額 122,318,283 円は、下水道使用料が水道料金と一括して水道事業会計で一旦受け入れられ、その後、下水道事業会計へ振り替えられるため、年度末の未振替分である。なお、未振替分は、水道事業会計の流動負債・その他流動負債 (預り金) とし

て計上されている。

下水道使用料収納における未納額を示すと次表のとおりである。

下水道使用料現年度分収納状況表 (単位：円、件、%)

区 分	調定額	収納額	未納額	未納件数
令和4年度(A)	1,423,533,803	1,385,234,969	38,298,834	7,960
令和3年度(B)	1,416,017,794	1,378,418,499	37,599,295	7,806
増減(A)―(B)	7,516,009	6,816,470	699,539	154
(A)÷(B)×100	100.5	100.5	101.9	102.0

(消費税を含む)

※未納件数の表示については、調定1件に対し複数の収納(内金)があった場合でも、完納でない限りは未納1件として計上している(下表も同じ)

下水道使用料過年度分内訳表 (単位：円、件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
過年度分調定額	31,786	92,939	30,186	150,770	925,587	1,388,847	1,686,976	1,895,090	37,599,295	43,801,476
年度中収納額	0	0	26,007	39,687	135,792	114,658	255,460	619,200	35,590,339	36,781,143
還付・充当額	0	0	0	0	△ 5,708	△ 7,322	△ 5,290	△ 12,535	△ 1,217,455	△ 1,248,310
不納欠損額等	9,009	90,335	3,584	69,323	555,731	7,322	6,500	11,325	1,155,715	1,908,844
未納額	22,777	2,604	595	41,760	239,772	1,274,189	1,430,306	1,277,100	2,070,696	6,359,799
未納件数	11	16	17	53	355	452	599	548	994	3,045
不納欠損等件数	2	15	4	34	348	32	28	43	104	610

(消費税を含む)

※還付・充当額欄は、還付額(△)・充当額(+)の相殺後の額

※不納欠損額等は、漏水等による減免額を含む

下水道使用料収納率状況表 (単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度	1,423,533,803	1,385,234,969	97.3	1,416,017,794	1,378,418,499	97.3	1,408,611,893	1,371,330,893	97.4
過年度	43,801,476	35,532,833	81.1	43,363,059	35,818,092	82.6	46,915,617	39,111,412	83.4
合計	1,467,335,279	1,420,767,802	96.8	1,459,380,853	1,414,236,591	96.9	1,455,527,510	1,410,442,305	96.9

(消費税を含む)

本年度の下水道使用料の未納額は、前年度に比べ857,157円増加し44,658,633円となっている。現年度分の未納額が前年度に比べ699,539円増加し38,298,834円(7,960件)となり、過年度分の未納額が1,908,844円の不納欠損処分等(平成29年度以前分の722,274円(379件)が不納欠損処分、平成29年度分から令和3年度分までの1,186,570円(231件)が漏水減免等による過年度分更正減)が行われ6,359,799円となっている。収納率は、前年度より0.1ポイントダウンし96.8%となっている。なお、福祉減免制度により本年度の下水道基本使用料 延べ9,026件、10,921,460円が減免となっている。

前払金は、前年度に比べ61,224,200円(131.1%)増加している。主な要因は、令和4年度鳥栖市公共下水道根幹的施設(鳥栖市浄化センター)の改築工事委託(令和4年度分)及び令和3年度鳥栖市公共下水道根幹的施設(鳥栖市浄化センター)の建設工事委託(令和4年度分)に係る前払金の計上によるものである。

(2) 負債

ア 固定負債

企業債が新たに1,051,700,000円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する企業債(流動負債)に1,294,415,841円が振り替えられたため、前年度に比べて242,715,841円減少している。

本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は18,299,283,557円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債17,004,867,716円と流動負債である企業債1,294,415,841円を合算した額である。

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入高	令和4年度 償還高	未償還残高
企業債	18,742,692,289	1,051,700,000	1,495,108,732	18,299,283,557

イ 流動負債

未払金は、前年度に比べ124,808,082円(53.2%)増加している。主な要因として、令和3年度鳥栖市公共下水道根幹的施設(鳥栖市浄化センター)の建設工事委託(令和4年度分)の部分払に係る代金支払いが翌年度となったことが挙げられる。

前受金は、前年度に比べ31,623,645円(122.8%)増加している。令和4年度鳥栖市公共下水道根幹的施設(鳥栖市浄化センター)の改築工事委託等に係る前払いの国庫補助金分を前受金に振り替えたためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上している。前年度に比べ161,288,820円(△0.8%)減少しているのは、当該長期前受金の収益化によるものである。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ186,355,162円(10.9%)増加している。前年度の剰余金処分により、減債積立金から184,818,162円を組み入れたほか、し尿等受入施設に係る鳥栖市の出資金1,537,000円を受け入れたことによる。

イ 剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度から

の変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は541,739,131円となっている。

(単位:円)

項目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高
減債積立金	0	314,910,144	314,910,144	0
項目	繰越利益剰余金残高	当年度純利益	その他未処分利益剰余金変動額	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	226,828,987	314,910,144	541,739,131

なお、当年度未処分利益剰余金541,739,131円は、剰余金処分計算書(案)によれば、減債積立金として226,828,987円、減債積立金からの資本金への組入として314,910,144円を処分することとなっていることから、次年度繰越利益剰余金は0円となっている。

5 受益者負担金の状況について

受益者負担金収納率等の推移は、次表のとおりである。

受益者負担金収納率等状況表

(単位:円、%、件)

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年度	調定額	8,678,400	11,334,800	23,901,500
	収納額	7,758,700	11,309,600	23,773,700
	収納率	89.4	99.8	99.5
過年度	調定額	5,067,300	7,627,200	10,962,100
	収納額	864,800	655,800	549,100
	収納率	17.1	8.6	5.0
合計	調定額	13,745,700	18,962,000	34,863,600
	収納額	8,623,500	11,965,400	24,322,800
	収納率	62.7	63.1	69.8
未納額		3,182,300	5,067,300	7,627,200
不納欠損件数		9	6	15
不納欠損額		1,939,900	1,929,300	2,913,600

※ 過年度の調定額は調定更正後の額

本年度は9件1,939,900円が不納欠損処分され、未納額は3,182,300円となっている。過年度の収納率は前年度に比べアップしているものの、現年度の収納率はダウンしており、現年度分と過年度分をあわせた収納率は0.4ポイントダウンしている。

なお、受益者負担金前納報奨金は、5年前納分で28件1,396,100円、1~4年前納分で7件11,900円の計35件1,408,000円が交付されている。

6 資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	946,325,192	1,173,098,612	△ 226,773,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,331,813	△ 520,936,913	△ 18,394,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,943,645	△ 550,173,087	108,229,442
資金増減額	△ 34,950,266	101,988,612	△ 136,938,878
資金期首残高	171,832,697	69,844,085	101,988,612
資金期末残高	136,882,431	171,832,697	△ 34,950,266

<参照> 58頁：附表3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは946,325,192円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは539,331,813円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは441,943,645円の減少となっており、業務活動の資金により有形固定資産の取得資金、企業債等の償還が賄われている。この結果、資金は34,950,266円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は、136,882,431円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動・財務活動に充てている状態といえる。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
使用料単価	150.8	150.2	149.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	150.8	150.2	150.0	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	0.0	0.0	△ 0.4	使用料単価 - 汚水処理原価
経費回収率	100.0	100.0	99.7	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

本年度は、年間有収水量 1 m³当たりの使用料単価 150.8 円に対し、汚水処理原価は 150.8 円で差損は生じず、経費回収率は 100.0%となっている。

(2) 経営成績の分析

下水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	△ 1.61	△ 1.42	△ 1.27	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△ 47.65	△ 42.92	△ 39.72	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定+投資その他の資産)

営業収益 100 円に対する営業利益の割合を表す営業収益営業利益率は、前年度より 4.73 ポイントダウンし△47.65%となっている。前年度に比べ営業損失が増加したことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
施設利用率	67.5	70.6	72.1	$\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
負荷率	76.9	83.3	79.7	$\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	87.8	84.7	90.5	$\frac{\text{1日晴天時最大処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$

1 日晴天時処理水量が前年度に比べ減少し、1 日晴天時最大処理水量が前年度に比べ増加したことにより、施設利用率及び負荷率が低下し最大稼働率が上昇している。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
平均給与	5,848	5,957	6,214	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	137,786	137,135	133,901	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働配分率	4.2	4.3	4.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※今般、各年度の平均給与の算出について、資本勘定職員を含まず損益勘定職員の数値を用いて算出し直したため、令和2年度及び令和3年度の意見書の数値と整合していない。

労働生産性は、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いと判断され、労働配分率は、数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。前年度に比べ労働生産性は増加し、労働配分率は 0.1 ポイントダウンしているが、これは、職員給与費が前年度に比べ減少し、営業収益が前年度に比べ増加したためである。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
流動比率	32.8	23.5	16.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	55.2	54.7	54.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期資本比率	103.0	103.4	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$

※総資本：負債資本合計 ※長期資本：負債資本合計 - 流動負債 <参照> 60～61 頁：附表 4 経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 9.3 ポイントアップしている。算式分子の流動資産が前年度に比べ増加し、分母の流動負債が前年度に比べ減少しているためである。流動資産における未収金の増加が比率上昇の主な要因となっている。なお、比率は高いほど良く、200%以上あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より 0.5 ポイントアップしている。算式分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が前年度に比べ増加し、分母の総資本が前年度に比べ減少しているためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.4 ポイントダウンしている。固定資産及び長期資本のいずれも前年度に比べ減少しているが、算式分子の固定資産が分母の長期資本より下げ幅が大きいためである。なお、比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

○ むすび

本年度の下水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の下水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

普及状況について前年度と比較してみると、処理区域内人口は397人増（0.5%増）の74,003人、水洗化世帯は547戸増（1.8%増）の30,470戸、住民基本台帳人口に対する普及率は同様の99.7%である。また水洗化率は0.2ポイント増の92.6%である。投資施設の効率的使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から、引き続き水洗化世帯の普及に努めていただきたい。

建設改良事業については、浸水対策として西田川関連雨水整備事業のほか、浄化センター水処理設備増設事業、耐震化事業及びストックマネジメント事業等に取り組まれている。

経営状況については、下水道使用料はやや増えたものの、他会計補助金の収入減少及び人件費等の物価高騰による委託料等の費用増加により、前年度に比べ88,081,157円減益の純利益226,828,987円となっている。

収益性については、営業収益対営業費用比率は67.7%と100%を下回っているが、これは営業費用の70%以上を占める下水道施設の建物・構築物等の減価償却費が大きく影響している。しかしながら、総収益対総費用比率は109.9%と100%を上回っており、経営の安定性は一定程度確保されているものと判断できる。

健全性・安全性については、流動比率及び自己資本構成比率を前年度と比較してみると、流動比率は9.3ポイントアップし32.8%と改善傾向にはあるが、流動性を確保するために望ましいとされる200%以上には到底及ばない。また、自己資本構成比率は0.5ポイントアップし55.2%となつてはいるが全国平均を下回っており、厳しい資金繰りの状況にあることに変わりはないことが伺われる。

本年度下水道事業会計決算については以上のとおりである。

今後は人口の増加は緩やかになり、使用料収入の増加はあまり見込めないなか、今後予定されている老朽化対策、耐震化対策、ストックマネジメント事業等の事業実施には多額の費用を要し、極めて厳しい経営が続くものと推察されるが、清潔で快適な生活環境を維持するためには下水道施設の機能強化は欠かすことができないものである。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の停滞は回復基調にはあるものの、近年頻発している大雨等自然災害及び物価高騰などによるインフラやコスト面への影響等を見据えつつ、今以上に経営状況及び財政状況の的確な把握に努めることが重要であると考えているところである。

美しいふるさと鳥栖であり続けるために、下水道施設の機能強化を図り、安定した事業経営を行うべく、「鳥栖市下水道事業経営戦略」に基づき直面する課題に着実に対応するため、経営内容の明確化、経営の健全化に努められるとともに、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比較損益計算書

		借		方			
年度別 科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)	
	金額	構成比	金額	構成比			
1 営業費用	2,034,432,288	88.8	1,959,986,648	87.0	74,445,640	103.8	
(1) 管 ぎ よ 費	25,920,890	1.1	25,740,186	1.1	180,704	100.7	
(2) 処 理 場 費	437,173,775	19.1	417,381,050	18.5	19,792,725	104.7	
(3) 業 務 費	26,864,372	1.2	31,143,529	1.4	△ 4,279,157	86.3	
(4) 総 係 費	57,424,159	2.5	39,036,146	1.7	18,388,013	147.1	
(5) 減 価 償 却 費	1,435,040,275	62.6	1,409,019,282	62.6	26,020,993	101.8	
(6) 資 産 減 耗 費	52,008,817	2.3	37,666,455	1.7	14,342,362	138.1	
2 営業外費用	256,370,879	11.2	282,595,945	12.6	△ 26,225,066	90.7	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	252,043,187	11.0	279,373,106	12.4	△ 27,329,919	90.2	
(2) 雑 支 出	4,327,692	0.2	3,222,839	0.2	1,104,853	134.3	
3 特別損失	1,186,570	0.0	9,497,499	0.4	△ 8,310,929	12.5	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,186,570	0.0	663,036	0.0	523,534	179.0	
(2) その他特別損失	—	—	8,834,463	0.4	△ 8,834,463	皆減	
費用合計	2,291,989,737	100.0	2,252,080,092	100.0	39,909,645	101.8	
当年度純利益(△は損失)	226,828,987		314,910,144		△ 88,081,157	72.0	
合 計	2,518,818,724		2,566,990,236		△ 48,171,512	98.1	

(単位:円、%)

貸 方						
年度別 科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増 減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	1,377,860,856	54.7	1,371,350,571	53.4	6,510,285	100.5
(1) 下水道使用料	1,294,163,385	51.4	1,287,330,790	50.1	6,832,595	100.5
(2) 他会計負担金	43,466,000	1.7	40,489,000	1.6	2,977,000	107.4
(3) その他の営業収益	40,231,471	1.6	43,530,781	1.7	△ 3,299,310	92.4
2 営業外収益	1,133,108,238	45.0	1,194,235,415	46.5	△ 61,127,177	94.9
(1) 受取利息及び配当金	8,841	0.0	11,001	0.0	△ 2,160	80.4
(2) 他会計補助金	399,030,000	15.8	475,448,000	18.5	△ 76,418,000	83.9
(3) 長期前受金戻入	732,499,478	29.1	713,054,036	27.8	19,445,442	102.7
(4) 雑収益	1,569,919	0.1	5,722,378	0.2	△ 4,152,459	27.4
3 特別利益	7,849,630	0.3	1,404,250	0.1	6,445,380	559.0
(1) 過年度損益修正益	5,614,904	0.2	—	—	5,614,904	皆増
(2) その他特別利益	2,234,726	0.1	1,404,250	0.1	830,476	159.1
収益合計	2,518,818,724	100.0	2,566,990,236	100.0	△ 48,171,512	98.1
合計	2,518,818,724		2,566,990,236		△ 48,171,512	98.1

(単位:円、%)

貸 方						
科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増 減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	17,067,537,729	40.6	17,305,956,488	41.0	△ 238,418,759	98.6
(1) 企業債	17,004,867,716	40.5	17,247,583,557	40.9	△ 242,715,841	98.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,004,867,716	40.5	17,247,583,557	40.9	△ 242,715,841	98.6
(2) 長期リース債務	1,449,665	0.0	22,483	0.0	1,427,182	6,447.8
(3) 引当金	61,220,348	0.1	58,350,448	0.1	2,869,900	104.9
イ 退職給付引当金	59,549,704	0.1	56,679,804	0.1	2,869,900	105.1
ロ 修繕引当金	1,670,644	0.0	1,670,644	0.0	0	100.0
2 流動負債	1,767,618,184	4.2	1,810,655,543	4.3	△ 43,037,359	97.6
(1) 企業債	1,294,415,841	3.1	1,495,108,732	3.5	△ 200,692,891	86.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,294,415,841	3.1	1,495,108,732	3.5	△ 200,692,891	86.6
(2) 短期リース債務	369,233	0.0	43,428	0.0	325,805	850.2
(3) 未払金	359,209,110	0.9	234,401,028	0.6	124,808,082	153.2
(4) 前受金	57,370,000	0.1	25,746,355	0.1	31,623,645	222.8
(5) 引当金	7,784,000	0.0	7,646,000	0.0	138,000	101.8
イ 賞与引当金	7,784,000	0.0	7,646,000	0.0	138,000	101.8
(6) その他流動負債	48,470,000	0.1	47,710,000	0.1	760,000	101.6
3 繰延収益	20,211,415,057	48.1	20,372,703,877	48.2	△ 161,288,820	99.2
(1) 長期前受金	20,211,415,057	48.1	20,372,703,877	48.2	△ 161,288,820	99.2
イ 受贈財産評価額	2,630,174,118	6.3	2,658,990,883	6.3	△ 28,816,765	98.9
ロ 工事負担金	345,944,516	0.8	232,282,021	0.5	113,662,495	148.9
ハ 補助金等	13,023,307,317	31.0	13,126,940,809	31.1	△ 103,633,492	99.2
ニ 受益者負担金等	2,654,245,873	6.3	2,734,827,985	6.5	△ 80,582,112	97.1
ホ その他長期前受金	1,557,743,233	3.7	1,619,662,179	3.8	△ 61,918,946	96.2
負債合計	39,046,570,970	92.9	39,489,315,908	93.5	△ 442,744,938	98.9
1 資本金	1,900,205,040	4.5	1,713,849,878	4.1	186,355,162	110.9
2 剰余金	1,064,481,109	2.6	1,022,470,284	2.4	42,010,825	104.1
(1) 資本剰余金	522,741,978	1.3	522,741,978	1.2	0	100.0
イ 受贈財産評価額	25,650	0.0	25,650	0.0	0	100.0
ロ 補助金等	520,621,566	1.3	520,621,566	1.2	0	100.0
ハ 受益者負担金等	2,094,762	0.0	2,094,762	0.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	541,739,131	1.3	499,728,306	1.2	42,010,825	108.4
イ 当年度未処分利益剰余金	541,739,131	1.3	499,728,306	1.2	42,010,825	108.4
資本合計	2,964,686,149	7.1	2,736,320,162	6.5	228,365,987	108.3
負債資本合計	42,011,257,119	100.0	42,225,636,070	100.0	△ 214,378,951	99.5

附表3

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	226,828,987	314,910,144	△ 88,081,157
減価償却費	1,435,040,275	1,409,019,282	26,020,993
資産減耗費	51,315,359	45,474,623	5,840,736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,869,900	3,035,692	△ 165,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	138,000	92,000	46,000
長期前受金戻入額	△ 732,499,478	△ 713,054,036	△ 19,445,442
過年度損益修正益	△ 5,614,904	—	△ 5,614,904
受取利息及び配当金	△ 8,841	△ 11,001	2,160
支払利息	252,043,187	279,373,106	△ 27,329,919
未収金の増減額(△は増加)	△ 127,720,474	△ 16,891,119	△ 110,829,355
未払金の増減額(△は減少)	124,808,082	138,657,881	△ 13,849,799
前受金の増減額(△は減少)	31,623,645	10,764,945	20,858,700
前払金の増減額(△は増加)	△ 61,224,200	△ 19,677,800	△ 41,546,400
その他流動負債の増減額(△は減少)	760,000	767,000	△ 7,000
小計	1,198,359,538	1,452,460,717	△ 254,101,179
利息及び配当金の受取額	8,841	11,001	△ 2,160
利息の支払額	△ 252,043,187	△ 279,373,106	27,329,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	946,325,192	1,173,098,612	△ 226,773,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,076,748,631	△ 917,720,953	△ 159,027,678
国庫補助金等による収入	408,716,374	288,865,967	119,850,407
分担金及び負担金による収入	128,700,444	107,918,073	20,782,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,331,813	△ 520,936,913	△ 18,394,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,051,700,000	1,061,800,000	△ 10,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,495,108,732	△ 1,613,319,676	118,210,944
一般会計からの出資による収入	1,537,000	1,532,000	5,000
リース債務の返済による支出	△ 71,913	△ 185,411	113,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,943,645	△ 550,173,087	108,229,442
資金増減額(△は減少)	△ 34,950,266	101,988,612	△ 136,938,878
資金期首残高	171,832,697	69,844,085	101,988,612
資金期末残高	136,882,431	171,832,697	△ 34,950,266

附表4

經營分析表

項目	計算式（令和4年度数値）	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (41,431,425 千円)}}{\text{固定資産+流動資産 (42,011,257 千円)}} \times 100$	98.6	99.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (17,067,538 千円)}}{\text{負債資本合計 (42,011,257 千円)}} \times 100$	40.6	41.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (23,176,101 千円)}}{\text{負債資本合計 (42,011,257 千円)}} \times 100$	55.2	54.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (41,431,425 千円)}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 (40,243,639 千円)}} \times 100$	103.0	103.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (579,832 千円)}}{\text{流動負債 (1,767,618 千円)}} \times 100$	32.8	23.5
酸性試験（当座）比率	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金） (471,902 千円)}}{\text{流動負債 (1,767,618 千円)}} \times 100$	26.7	20.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (136,882 千円)}}{\text{流動負債 (1,767,618 千円)}} \times 100$	7.7	9.5
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,377,861 千円)}}{\text{平均（固定資産-建設仮勘定） (40,671,438 千円)}} \times 100$	0.03	0.03
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,377,861 千円)}}{\text{平均営業未収金 (209,930 千円)}} \times 100$	6.56	6.92
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 (1,435,040 千円)}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費 (40,868,036 千円)}} \times 100$	3.5	3.4
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (226,829 千円)}}{\text{平均負債資本合計 (42,118,447 千円)}} \times 100$	0.5	0.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (2,518,819 千円)}}{\text{総費用 (2,291,990 千円)}} \times 100$	109.9	114.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,377,861 千円)}}{\text{営業費用-受託工事費 (2,034,432 千円)}} \times 100$	67.7	70.0

※計算式中の「平均」は「（期首+期末）÷2」を表す

摘 要
<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。</p>
<p>総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。</p>
<p>総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。</p>
<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。</p>
<p>1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。</p>
<p>流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。</p>
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。</p>
<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。</p>
<p>未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。</p>
<p>償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、下水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。</p>
<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。</p>
<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。</p>
<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。</p>